



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 プレミアグループ株式会社

コード番号 7199 URL <https://www.premium-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 金澤 友洋

TEL 03-5114-5708

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,233	25.5	1,365	23.8	1,408	21.7	1,075	27.3	1,072	27.5
2023年3月期第1四半期	5,765	16.5	1,103	38.8	1,157	39.0	845	38.9	841	38.3

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1,162	29.3	27.56	27.36
2023年3月期第1四半期	899	53.9	21.77	21.57

(注) 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	103,728	14,151	14,117	13.6
2023年3月期	101,431	13,353	13,322	13.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	10.00	-	11.00	21.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	13.00	-	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	20.7	6,000	12.3	4,200	4.6	4,200	4.9	107.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	40,327,770株	2023年3月期	40,327,770株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,437,914株	2023年3月期	1,437,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	38,889,909株	2023年3月期1Q	38,599,795株

（注）当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び8月10日公表の四半期報告書にて記載しておりますので、併せてご覧ください。
 決算説明資料はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>
 四半期報告書はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/securities.html>
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	3
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	4
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	14,857	12,792
金融債権	45,003	48,233
その他の金融資産	6,281	6,522
有形固定資産	3,074	2,961
無形資産	7,930	8,317
のれん	3,958	3,958
持分法投資	2,624	2,716
繰延税金資産	5	81
保険資産	4,465	5,529
その他の資産	13,234	12,619
資産合計	101,431	103,728
負債の部		
金融保証契約	36,818	39,468
故障保証前受収益	6,030	6,355
借入金	31,682	31,740
その他の金融負債	7,855	6,854
引当金	363	364
未払法人所得税	603	350
繰延税金負債	1,360	1,489
その他の負債	3,367	2,957
負債合計	88,078	89,577
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,700	1,700
資本剰余金	1,415	1,455
利益剰余金	10,952	11,596
自己株式	△1,088	△1,088
その他の資本の構成要素	343	454
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,322	14,117
非支配持分	31	35
資本合計	13,353	14,151
負債及び資本合計	101,431	103,728

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	5,765	7,233
営業費用	4,662	5,868
営業利益	1,103	1,365
持分法による投資利益	63	60
その他の金融収益	1	4
その他の金融費用	9	20
税引前四半期利益	1,157	1,408
法人所得税費用	312	332
四半期利益	845	1,075
四半期利益の所属		
親会社の所有者	841	1,072
非支配持分	4	4
四半期利益	845	1,075
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.77	27.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.57	27.36

(注) 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	845	1,075
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	△1
持分法によるその他の包括利益	56	87
税引後その他の包括利益	54	86
四半期包括利益	899	1,162
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	894	1,158
非支配持分	4	3
四半期包括利益	899	1,162

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
					新株予約権
2022年4月1日残高	1,700	1,295	7,722	△1,201	40
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△43	-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,700	1,295	7,679	△1,201	40
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	841	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	841	-	-
所有者との取引額等					
配当金	-	-	△335	-	-
非支配株主との資本取引	-	28	-	52	-
株式に基づく報酬取引	-	24	-	-	12
所有者との取引額等合計	-	52	△335	52	12
2022年6月30日残高	1,700	1,347	8,185	△1,150	52

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	持分法によ るその他の 包括利益	在外営業活 動体の換算 差額	計			
2022年4月1日残高	158	△5	194	9,710	103	9,814
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	△43	-	△43
会計方針の変更を反映した 当期首残高	158	△5	194	9,667	103	9,770
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	841	4	845
その他の包括利益	56	△2	54	54	0	54
四半期包括利益合計	56	△2	54	894	4	899
所有者との取引額等						
配当金	-	-	-	△335	-	△335
非支配株主との資本取引	-	-	-	79	△79	-
株式に基づく報酬取引	-	-	12	36	-	36
所有者との取引額等合計	-	-	12	△219	△79	△299
2022年6月30日残高	214	△7	259	10,342	28	10,370

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
					新株予約権
2023年4月1日残高	1,700	1,415	10,952	△1,088	105
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	1,072	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	1,072	-	-
所有者との取引額等					
自己株式の取得	-	-	-	△0	-
配当金	-	-	△428	-	-
株式に基づく報酬取引	-	40	-	-	25
所有者との取引額等合計	-	40	△428	△0	25
2023年6月30日残高	1,700	1,455	11,596	△1,088	129

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	持分法によ るその他の 包括利益	在外営業活 動体の換算 差額	計			
2023年4月1日残高	230	8	343	13,322	31	13,353
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	1,072	4	1,075
その他の包括利益	87	△1	87	87	△0	86
四半期包括利益合計	87	△1	87	1,158	3	1,162
所有者との取引額等						
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	-	△428	-	△428
株式に基づく報酬取引	-	-	25	65	-	65
所有者との取引額等合計	-	-	25	△363	-	△363
2023年6月30日残高	317	8	454	14,117	35	14,151

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,157	1,408
減価償却費及び償却費	350	367
その他の損益	53	72
金融債権の増減額(△は増加)	△1,580	△3,236
金融保証契約の増減額(△は減少)	1,654	2,650
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△320	△218
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△236	△785
その他の資産の増減額(△は増加)	△56	△469
その他の負債の増減額(△は減少)	△235	△94
持分法による投資損益(△は益)	△63	△60
その他	21	106
小計	744	△259
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△50	△69
配当金の受取額	94	84
法人所得税の支払額	△737	△572
営業活動によるキャッシュ・フロー	52	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△50
有形固定資産の取得による支出	△158	△81
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形資産の取得による支出	△334	△554
貸付金貸付による支出	△20	△3
貸付金回収による収入	5	3
差入保証金の差入による支出	△103	△45
差入保証金の回収による収入	27	55
その他	20	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100	△1,000
長期借入金の借入による収入	1,276	3,143
長期借入金の返済による支出	△1,546	△2,092
リース負債の返済による支出	△203	△208
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△332	△425
その他	13	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,404	△2,069
現金及び現金同等物の期首残高	11,433	14,848
現金及び現金同等物の為替換算による影響	2	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,031	12,782

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する改訂
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

IFRS第17号「保険契約」の適用

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、IFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」という。)を適用しております。基準移行日である前連結会計年度期首時点にてIFRS第17号を適用し、前連結会計年度の期首時点で修正再表示しております。

なお、IFRS第17号C3項(a)の定めに従い、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」28項(f)で要求されている定量的情報は表示しておりません。

当社グループは、IFRS第17号の適用を以下のように行っております。

(1) 分類・集約のレベル

当社グループが重要な保険リスクを引き受ける契約を保険契約として分類しております。保険契約は測定の目的上、保険契約グループとして集計し、保険契約グループは保険契約のポートフォリオを識別することによって決定しております。

各ポートフォリオは、類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成され、各ポートフォリオに分割し、契約の収益性に基づき3つのグループに分割しております。

- ・当初認識時に不利である契約のグループ
- ・当初認識時において、その後不利となる可能性が大きい契約のグループ
- ・ポートフォリオの中の残りの契約

(2) 認識

当社グループが発行した保険契約は、次のうち最も早い時点から認識しております。

- ・カバー期間の開始時
- ・保険契約者から初回支払期限が到来した時、又は契約上支払期限がない場合は、保険契約者から初回支払を受領した時
- ・事実及び状況が、契約が不利であることを示唆している時

保険契約の移転又は企業結合で取得した保険契約は、取得日に認識しております。

(3) 保険獲得キャッシュ・フロー

当社グループは、保険契約グループの販売、引受及び開始から生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものを保険獲得キャッシュ・フローと定め、規則的かつ合理的な方法を用い、保険契約グループに配分し、保険契約グループのカバー期間にわたり償却しております。

保険獲得キャッシュ・フローが契約グループに直接帰属し、これらの更新を通じて関連する保険獲得キャッシュ・フローの一部の回収が見込まれる場合、保険獲得キャッシュ・フローは当該グループ及びこれらの契約更新が含まれることになるグループに配分しております。関連する契約グループの認識前に発生した保険獲得キャッシュ・フローは、資産として認識しております。

各報告期間末時点で、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産が減損している可能性がある事実及び状況が示唆される場合、当社グループは以下を実施します。

- 当該資産の帳簿価額が、関連するグループの正味期待キャッシュ・インフローの金額を超過しないように、減損損失を純損益に認識する。
- 当該資産が将来の更新と関連がある場合、保険獲得キャッシュ・フローが、予想される更新から生じる正味キャッシュ・インフローの金額を超過する範囲で、減損損失を純損益に認識する。

なお、この超過額は、(a)で減損損失としてすでに認識されているものを除く。

当社グループは、減損の状況が改善した範囲で、減損損失を純損益から戻し入れ、当該資産の帳簿価額を増加させます。

(4) 測定

(a) 残存カバーに係る負債

当社グループの発行する保険契約は、残存カバーに係る負債の測定について、IFRS第17号に定められる一般的な方法を適用した場合と重要な差異がないと合理的に予測される、もしくは、保険契約のカバー期間が1年以内であるため、保険契約グループの測定に保険料配分アプローチを適用しております。

各契約グループの当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時に受け取った保険料から、その日にグループに配分された保険獲得キャッシュ・フローを減額し測定しております。

当初認識以後の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受け取った保険料及び費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却によって増加し、提供したサービスに対する保険収益及び当初認識後に配分された追加的な保険獲得キャッシュ・フローによって減少します。各期間の保険収益は、当期間のカバーの提供に対して予想される保険料の受取額を、原則として時の経過を基礎として各期間に配分しております。

残存カバーに係る負債について貨幣の時間価値及び金融リスクの影響に重要な影響がないため調整はしていません。

カバー期間中にいずれかの時点で、契約グループが不利であることを示唆する事実及び状況が生じた場合には、当社グループは、残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積りが残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しております。

(b) 発生保険金に係る負債

当社グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの金額で認識しております。その将来キャッシュ・フローは、保険金請求の発生日から1年以内に支払が見込まれるため、貨幣の時間価値及び金融リスクの影響の調整はしていません。

(5) 開示

当社グループの故障保証ビジネスの法実態や商慣習を明瞭に表す観点から、残存カバーに係る負債及び発生保険金に係る負債は、要約四半期連結財政状態計算書において「故障保証前受収益」として開示し、保険収益及び保険サービス費用は、要約四半期連結損益計算書上の「営業収益」及び「営業費用」の内訳注記において「故障保証収益」及び「故障保証原価」として開示しております。

IAS第12号「法人所得税」

当社グループは、「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の修正)を当第1四半期連結累計期間より適用しております。

取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度において、「繰延税金負債」が54百万円増加し、「利益剰余金」が54百万円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の期首に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高が43百万円減少しております。

(表示方法の変更)

要約四半期連結損益計算書

「その他の金融収益」含めていた「為替差益」は、営業活動に係る為替変動の重要性が高まったため、前第2四半期連結累計期間より「営業収益」(うち、「その他」)に含めて掲記しております。

この表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間において、「その他の金融収益」に含めておりました22百万円を「営業収益」として組替を行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する全般的情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度まで、「ファイナンス事業」、「故障保証事業」、「オートモビリティサービス事業」及び「カープレミア事業」の4つを報告セグメントとしておりました。

事業運営をより効果的にする観点から、2023年4月1日付にて実施した当社グループ企業のビジネスユニットの見直しに伴い、当連結会計年度より「カープレミア事業」を「オートモビリティサービス事業」に統合し、「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の3つの報告セグメントといたします。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「ファイナンス事業」は、主にお客様が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業及び債権回収サービスから構成されております。

「故障保証事業」は、お客様が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し、保証サービスの提供を希望される場合、一定の保証料をお支払いいただくことで、購入された自動車に故障が発生した際、あらかじめ定めた保証の提供範囲内において、無償で修理が受けられる「故障保証」サービス及び車両修理等で必要とされる自動車部品の販売事業等から構成されております。

「オートモビリティサービス事業」は、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス(会員制ネットワーク事業、オートリース事業、自動車卸販売及びソフトウェア販売等)の提供を行う「オートモビリティサービス」を中心に構成されております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しておりますが、前第2四半期連結累計期間より各セグメントの貢献度・成果の実態をより明確に表す観点から、調整額及び全社に含めて表示しておりました全社のセグメント損益を、各事業セグメントへ配賦する方法に変更しております。調整額及び全社は、主にセグメント間の内部取引消去であります。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、ファイナンス事業、故障保証事業及びオートモビリティサービス事業の3つの事業セグメントを当社取締役会が業績を評価するための単位に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、実務上可能な範囲で当第1四半期連結累計期間と同様の方法で計算し、修正再表示しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 及び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	3,485	1,606	669	5,760	2	3	5,765
セグメント損益							
税引前四半期利益 (△損失)	924	221	19	1,164	△4	△3	1,157

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 及び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	4,032	1,821	1,377	7,230	3	0	7,233
セグメント損益							
税引前四半期利益 (△損失)	1,041	223	146	1,411	13	△17	1,408

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

(注2) 「調整額及び全社」は、主にセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。